脱炭素かわさき市民会議の取り組みから

認定ＮＰＯ法人アクト川崎 理事
竹井斎　hitoshi@g04.itscom.net

２０２３年６月１０日

地球温暖化・気候市民会議との関わり

1999年 川崎市地球環境保全行動計画推進会議
市民部会・ソーラーチーム
2004年 かわさき地球温暖化対策推進協議会
2006年 NPO法人アクト川崎設立（理事長）、協議会事務局
2010年 川崎市地球温暖化防止活動推進センター
アクト川崎が指定を受け、センター長（～2021年）

2012年 (民間)エネルギー環境戦略市民討議/上智大)柳下正治教授
事務局:全国地球温暖化防止センター/地域事務局:アクト川崎
(政府)エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査
2019年 The Climate Reality リーダーシップ・コミュニティ・トレーニング東京
2021年 脱炭素かわさき市民会議 実行委員会代表
（共催：環境政策対話研究所、川崎市温暖化防止センター）

気候市民会議の動き

気候危機に関する市民会議（ロンドン・カムデン）、2019年7月(3回)
気候変動に関するオックスフォード市民会議、2019年9～10月(2回4日)

気候市民会議さっぽろ2020 、2020年11～12月(4回)
脱炭素かわさき市民会議、2021年5～10月(6回)
武蔵野市気候市民会議、2022年7～11月(5回)
マチごとゼロカーボン市民会議(所沢市)、2022年8～12月(5回)

「気候市民会議基本設計整理表（試用版 2304 ）」
一般社団法人環境政策対話研究所
国立研究開発法人国立環境研究所 請負業務
『気候市民会議の企画設計支援業務』, 2023
https://cdn.goope.jp/61503/230424225017-64468919e8bdb.pdf

名称	開催	主催	目的等
気候危機に関する市民会議	2019年 全3回	カムデン自治区（ロンドン）	気候と生態系の危機に直面し、自治体と区民はそれに対処するために何ができるか？ ・カムデン区とその市民は、自然環境を保護・改善しながら、気候変動の影響を制限するのにどのように貢献できるか？
気候変動に関するオックスフォード市民会議	2019年 全2回 （4日）	オックスフォード市	できれば2050年以前にネットゼロを達成できないか。それに向けて、2020年からの5か年の気候関係の戦略や予算をどうすべきか？ ・ネットゼロの達成のために、私たちはどのようなトレードオフを行う準備ができているか？
気候市民会議さっぽろ2020	2020年 全4回	実行委員会（研究者等）	脱炭素社会の実現に向けた取り組みに気候市民会議を応用する可能性を探るための、実社会における課題解決を志向した実践型研究。 ・気候市民会議の活用事例を、全国に先駆けて形成し、発信する。 ・議論の結果を、札幌での気候変動対策の取り組みに生かす。 ・オンラインによる本格的な市民会議運営のノウハウ開発、発信。
脱炭素かわさき市民会議	2021年 全6回	実行委員会（学識，地域NPO，民間研究機関）	2050年脱炭素都市かわさきの実現 ・川崎市地球温暖化対策推進基本計画の改定段階において、一般市民の意見（民意）を川崎市に自発的に届けることを主目的とし、併せて社会への発信を行うこと
武蔵野市気候市民会議	2022年 全５回	武蔵野市	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指す ・誰もが気候変動の当事者として意識を持ち、対策のための具体的な行動を実践できるよう促す。 ・市が議論を踏まえ、市民の環境配慮を示す活動プラン作成 ・会議での意見を参考に支援の取組を行い、市民の行動を後押し
マチごとゼロカーボン市民会議	2022年 全5回	所沢市（協力：早稲田大学）	2050年ゼロカーボンシティ所沢の実現 ・参加者一人ひとりが地球温暖化問題を自分事として捉え、議論することで、問題意識を共有し、所沢市マチごとエコタウン推進計画の改定及びゼロカーボンシティ実現に向けた施策に繋げる。

気候市民会議の2023年

多摩市気候市民会議、2023年5～7月（5回）
https://www.city.tama.lg.jp/kurashi/kankyo/hozen/1010569/1011170.html

あつぎ気候市民会議、2023年6～11月（6回）☆ 市民提案・協働
https://sites.google.com/kikoshiminkaigi.atsugi-shiminhatsudensho.net/

かながわ気候市民会議in逗子・葉山、2023年7～12月（5回）☆
https://inst-dep.com/info/5163621

日野市気候市民会議、2023年8～12月（5回）
https://www.city.hino.lg.jp/kurashi/kankyo/co2/1022806.html

気候市民会議つくば2023、2023年9～12月（6回）
https://www.city.tsukuba.lg.jp/soshikikarasagasu/seikatsukankyobukankyoseisakuka/gyomuannai/1/1/13189.html

その他、続々？？　横浜市青葉区☆、松戸市、、

（☆：神奈川県事業）

脱炭素かわさき市民会議

川崎市地球温暖化防止活動推進センター
https://www.cckawasaki.jp/kwccca/citizen.html
(一社)環境政策対話研究所
https://inst-dep.com/free/kawasaki9217391386

出典：（一社）環境政策対話研究所
https://cdn.goope.jp/61503/221110091136-636c41b82bd20.pdf

準備からの流れ（２０２１年）

１月～、本格的に開始、実行委員会の立ち投げへ
　　会議設計、専門家、記録・分析、事務局体制、
　　ファシリテーター（全体、テーマ、グループ）
２月、無作為抽出（選挙名簿閲覧、パソコン転記）
３月、３２０１名へ郵送
４～５月、７５名の参加者確定、最終通知

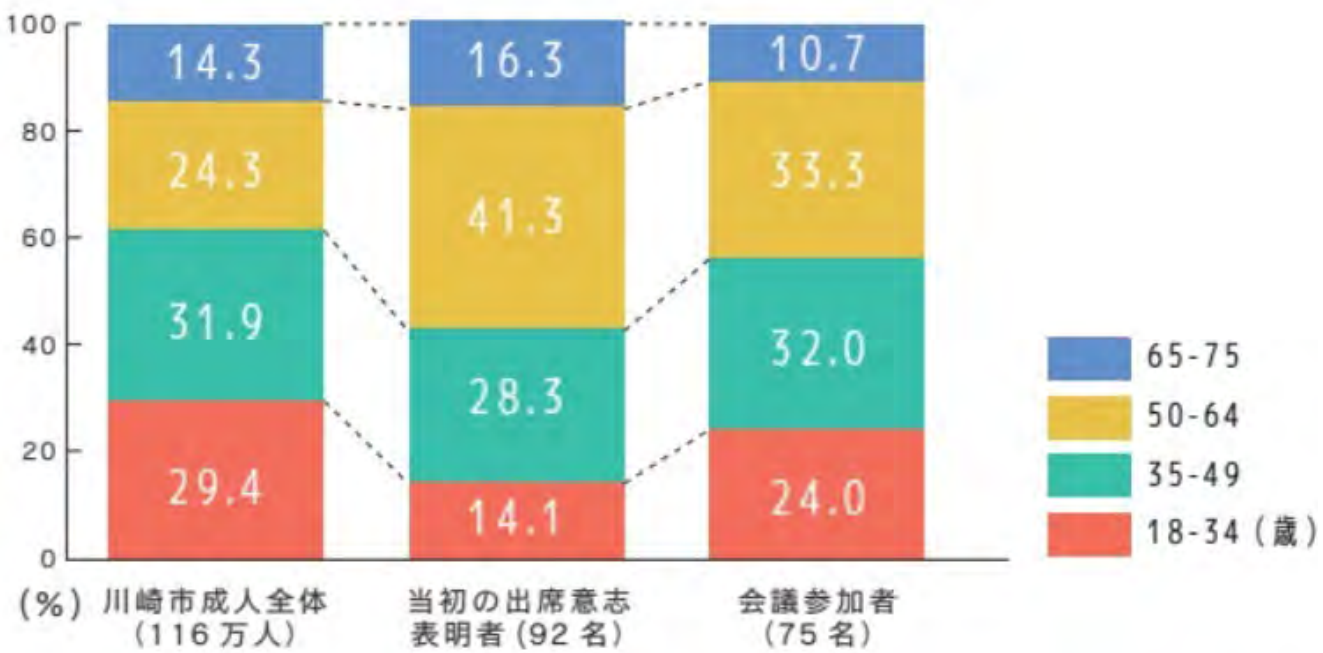
６～１１月、
会議開催（１～６回）

１１月、提案書の仕上げ、公表、市役所へ
　　参加者への継続した取り組みの呼びかけ
～2022年３月、評価委員会、振り返りオンライン
　　プラットホーム立ち上げ
　　８月、最終報告書

参加表明９２名から、７５名へ

・最終的に断る方も多かった
　⇒全市の年齢・地域構成に合わせること、
　　環境問題関心度への考慮が難しくなった
・特に３０歳未満が少なかった
　⇒ダイレクトメールの再郵送（２２４名）も返事１名
　⇒関係者の知り合いの若者へ参加要請、４名追加

川崎市を反映した参加者の年齢構成



脱炭素かわさき市民会議の日程（2021年）
1～5回目：オンライン主体、6回目：対面会議

第1回
5月22日

・オリエンテーション
・川崎市を知る
・気候変動

★参加者交流

第2回
6月19日

・脱炭素社会をどう築くのか
・川崎市の温暖化対策

★G討議
・2050年の脱炭素川崎のイメージ

第3回
7月17日

・市民討議の進め方
・市民討議で扱うべきテーマ

★G討議
・進め方への意見
・3テーマにおける関心事

第4回
8月21日

テーマ別グループ討議

★T別G討議
・住
・消費
・移動
・追加的テーマ

第5回
9月18日

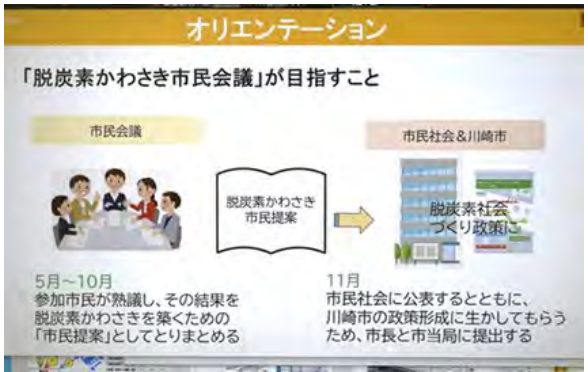
テーマ別深掘り討議と結果の共有
★T別G討議
★T別討議
・住
・消費
・移動
★全体討議

第6回
10月23日

市民提案（案）の検討

★G討議
・市民提案（案）に関する意見交換
★交流会

イメージイラスト



投票

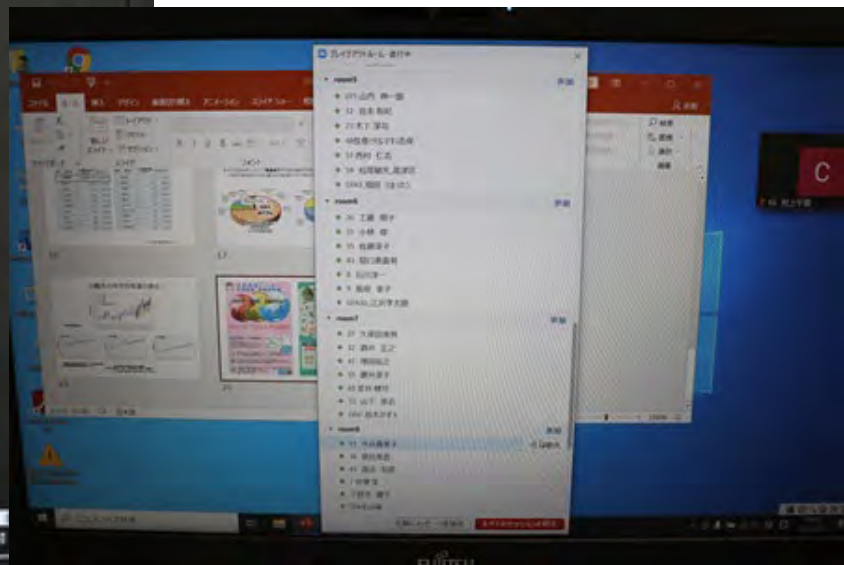
たたき台　素案　投票結果　骨子案

投票

市民提案を完成

©2021 Institute for Dialogue Environmental Policy

第１回（２０２１年５月２２日）
オンライン（ZOOM)＋会場参加



市長・車座集会（2023. 2. 16）で共有できたこと

「子どもたちが安心して心豊かに暮らせる脱炭素社会に向けて
～みぞのくち発・脱炭素ムーブメントを起こす～」

・若者会議：若者が自立して、活動していくネットワークが出来ている。何らかの活動していったことが、楽しさを生み、エコにもつながった

・脱炭素かわさき市民会議(無作為抽出)に参加した市民：「場」を作ることで、関心を深め、何らかの行動を始めていく

・あまり関心がなかった市民（スポーツセンター、赤ちゃん訪問員など）：実際に取り組んでいる人、取り組み内容を知ることで、「私」も何かしないと、と思う

気候市民会議に期待できることは？

○「市民会議」だから、参加した！

サイレント・マジョリティの掘り起こし

○新しい市民参加手法の開発

・あまり関心なかった人も、学んで、話しあって、出来る・出来ないを考える。あえて、絞らない。そこから、計画、アクション施策を。

・一人一人の生活、ライフスタイルからの提案

・審議会、公募の委員会、パブコメ等々に加える

気候変動・環境だけでなく、あらゆる分野で

○新たな環境教育・環境学習。シチズンシップ教育へ。

○新たなコミュニティ、活動の可能性

市民会議でお終いではなく、そこから始める

「1．5℃のライフスタイル」

- 消費者のライフスタイルを通じた気候変動に及ぼす影響を「ライフスタイル・カーボンフットプリント」指標を用いて分析
- パリ協定の1.5℃目標の実現に向け、脱炭素型ライフスタイルの選択肢を示すとともに、その温室効果ガス（GHG）削減効果を定量的に分析
- 2019年2月、IGESとアールト大学、D-mat（フィンランド）などによる共同研究成果として英語版レポートを出版。国際的にも注目を集めた
- 2020年1月、上記研究成果の概要と日本についての分析結果を取りまとめた日本語要約版を出版 https://iges.or.jp/jp/news/20200130

「ライフサイクル」から見た地球温暖化

温室効果ガスの直接排出：
消費者や企業などが暖房や自動車の燃料燃焼にともない
直接的に排出する温室効果ガス

カーボンフットプリント：
購入する製品やサービスの製造・流通・廃棄等、
グローバルサプライチェーンにおける間接排出を含めたもの

気候変動へのインパクトは直接排出だけでは捉えきれない
「ライフサイクル」影響に着目した温暖化対策

「低炭素型の暮らし」の選択肢：住居と移動

	「カーボンフットプリント」からみた低炭素型の暮らしの選択肢	削減量 kg	削減割合%
住むところ	家で使う電気を自然エネルギーの電気に切り替える （自然エネルギー由来の電気を供給する電力会社に切り替える）	1,250	16.4%
	家で使うガスや灯油による温水・暖房等を自然エネルギーに切り替える （オール電化した上で自然エネルギー由来の電気にする）	400	5.2%
	平均的な集合住宅の広さの家に住む（冷暖房や照明などが節約できる）	330	4.3%
	断熱性能の高い家に住み替える	220	2.9%
	お湯の使用量を節約する（約3分の1減らす）	160	2.1%
	暖房に石油ストーブやガスストーブではなくエアコンを使う	90	1.1%
移動手段	電気自動車に買い替える	520	6.8%
	休日や買い物などに車ではなく公共交通を利用する（2回に1回）	360	4.7%
	職場に近いところに住み替える	340	4.4%
	通勤に車ではなく公共交通を利用する（毎日）	220	2.9%
	車に乗るときは必ず2人が乗るようにする（2回に1回）	210	2.8%
	週末は遠くのレジャーではなく近場に出かける（2回に1回）	150	1.9%
	テレワーク（仕事を会社ではなく自宅でする）を取り入れる（週2回）	120	1.6%
	飛行機での移動を新幹線にする（国内移動）	50	0.7%
	タクシーでの移動を自転車（シェアバイク等）に切り替える	20	0.3%

※上記は平均的な日本人を想定した推計値のため、現状の生活様式によってはより効果が大きい・小さいものもある

出所: IGES

「低炭素型の暮らし」の選択肢：食と製品

	「カーボンフットプリント」からみた低炭素型の暮らしの選択肢	削減量kg	削減割合%
食べ物	野菜と乳製品中心の食生活（ベジタリアン）に切り替える（週3回）	150	1.9%
	赤身肉（牛肉や豚肉）をやめて白身肉（鶏肉）を食べる（週3回）	90	1.2%
	食べ過ぎ・飲みすぎているお酒とお菓子の量を減らす（半分にする）	40	0.5%
	家庭から出るフードロスを半分にする （食べ残し、賞味期限切れ、野菜などの過剰除去など）	30	0.3%
	食品生産・加工・流通から出るフードロスが少ない食品を買う （賞味期限が近い製品を買う、企業努力をしているレストラン、スーパーマーケットから買う）（フードロスを半分にする）	30	0.4%
買い物・使うもの	衣服を長く大切に使う（新しく購入する量を半分にする）	110	1.4%
	趣味・スポーツ用品を長く大切に使う（新しく購入する量を半分にする）	40	0.5%
	たばこをやめる	40	0.5%
	家具を長く大切に使う（新しく購入する量を半分にする）	20	0.3%
	装飾品を長く大切に使う（新しく購入する量を半分にする）	10	0.2%

※上記は平均的な日本人を想定した推計値のため、現状の生活様式によってはより効果が大きい・小さいものもある

52都市　https://lifestyle.nies.go.jp/html/interactive.html

出所: IGES

成果として何を求めるか？　受け皿の明確化

・自治体が主催するか、市民団体が主催するか、協働か？
・行政計画（基本計画、実施計画等 ）に提案していくのか
・市民アクションを提案するか、事業者アクションか？
　→市民へ、事業者(企業等)へ、行政へ、？？？

行政計画・・近いところは確実的な計画
遠いところは大きな方向性

市民提案・・「近い」と「遠い」の間
必要な施策、アクション
実現に向けて具体化につなげる

例）川崎市地球温暖化対策推進基本計画
（２０２２年度～２０３０年度）
実施計画は２０２２年度～２０２５年度

地域の専門家は？

・行政職員　環境部門、温暖化・エネルギー部門
　※まちづくり、住宅、交通、産業、農水産業、、横連携？

・有識者　大学等がある？　コンサルタントの可能性
　※謝礼をどうするか

・広義の市民：企業、事業者、諸団体等

・市民、市民団体等
　普及啓発、環境教育、脱炭素実践は？
　市民電力、ごみ削減、消費、緑・里山、ライフスタイル、
　※脱炭素を推進することに具体的に取り組んでいるか？
　※ネットワークが出来ているか

・自治体の規模、広域連携の必要性

・その他？

地球温暖化対策の広域政策、脱炭素の施策は？

〇地球温暖化対策の推進に関する法律

都道府県知事及び指定都市等の長は（中略）

第三十七条　地球温暖化防止活動推進員を委嘱

第三十八条（民間団体を）地域地球温暖化防止活動推進センターに指定

〇全国に、４７都道府県センター、１２市センター

（青森市、秋田市、熊谷市、川口市、八王子市、川崎市、
浜松市、長野市、大津市、長崎市、佐世保市、熊本市）

〇神奈川県のセンターと推進員、川崎市のセンターと推進員

〇都道府県のセンターは、広域施策、自治体との連携

直接、市民へのアプローチが難しい

→脱炭素（カーボンニュートラル）には

基礎自治体での施策、活動が必須

気候市民会議のネットワークを！

気候市民会議を開催できるようになるには？
実際のＣＯ２削減につなげる活動を作っていくには？
学んで出来るものではない
→　実践しながら、やっていくしかない、かな？
→　市民の「力」を発揮する時

〇クライメート・リアリティ・プロジェクト
　地域の気候対策・自治体への働きかけグループ
〇グリーン連合
〇地域温暖化防止活動推進センター／推進員
〇日本環境教育学会　気候変動教育研究会
　脱炭素社会推進人材育成プログラム

参考：脱炭素かわさき市民会議がめざしたもの（ｸｫｰﾀﾘｰかわさき通信2022.11）
http://kawasaki-jichiken.com/files/quarterly23.pdf
市民参加としての気候市民会議（グローバルネット2023.3)
https://www.gef.or.jp/globalnet202303/globalnet202303-4/